

様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

（第1面）

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 4年 6月 29日

枚方市長殿



提出者

住 所 大阪府枚方市招提田近2丁目4番地

氏 名 ジェイフィルム株式会社 大阪工場
工場長 田中 博章

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 072-857-3571

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	ジェイフィルム株式会社 大阪工場
事業場の所在地	大阪府枚方市招提田近2丁目4番地
計画期間	令和4年 4月 1日 ~ 令和5年 3月 31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	18：プラスチック製品製造業
② 事業の規模	売上高：5, 040百万円
③ 従業員数	139人
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙の通り

（日本工業規格 A列4番）

農業産業の處理に係る管理体制に関する事項

管理体制改革

自ら行う特別管理薬物の再生利用に関する事項

自ら行う特別管理薬物の再生利用に関する事項			
①現状			
管 開 管理 言 及び 液 優先的 は 由 0.5kg未満の と て 特別管理薬物の量 (これまでに実施した取組) ・特になし。	①引火性液体 0 t	②燃焼 t	③腐蝕(水素) t
④BR			

自ら行う特別管理薬物の再生利用に関する事項			
①現状			
管 開 管理 言 及び 液 優先的 は 由 0.5kg未満の と て 特別管理薬物の量 (今後実施する予定の取組) ・特になし。	①引火性液体 0 t	②燃焼 t	③腐蝕(水素) t
⑤計画			

自ら行う特別管理薬物の再生利用に関する事項			
①現状			
管 開 管理 言 及び 液 優先的 は 由 0.5kg未満の と て 特別管理薬物の量 (これまでに実施した取組) ・特になし。	①引火性液体 0 t	②燃焼 t	③腐蝕(水素) t
⑥計画			

自ら行う特別管理薬物の中間処理に関する事項			
①現状			
管 開 管理 言 及び 液 優先的 は 由 0.5kg未満の と て 特別管理薬物の量 (これまでに実施した取組) ・特になし。	①引火性液体 0 t	②燃焼 t	③腐蝕(水素) t
⑦計画			

自ら行う皆勤管理を実施する場合		自ら行う有効管理を実施する場合	
【前年度（合計3年間）実績】		【前年度（合計3年間）実績】	
①現状 持続率の基準 依頼料の基準	(1)男女比率 自ら性別を定めた 有効管理による実績の値 0 1	②実績 自ら性別を定めた 有効管理による実績の値 0 1	③実績(人材) 自ら性別を定めた 有効管理による実績の値 0 1
④現状 （これまでに実施した取組） ・特になし			
【目標】		②計画	
①現状 持続率の基準 依頼料の基準	(1)男女比率 自ら性別を定めた 有効管理による実績の値 0 1	②実績 自ら性別を定めた 有効管理による実績の値 0 1	③計画 自ら性別を定めた 有効管理による実績の値 0 1
④目標 （今後実施する予定の取組） ・特になし			

本研究は、既存の研究で示された「組織的管理層」が「実務的実践者」の分野に及ぼす影響を、より実際的な視点から検討するため、組織的管理層と実務的実践者の属性を用いて、実務的実践者の属性による影響を分析した。

【前年度(合計13年分)】累計1			
持続管理五柱 後の金物の価値	①引受け後油	②未処理	③危険(水銀)
全処理委託者 への整理実績	96,037.07 t	0.008323 t	0.000786 t
販賣店舗運営者 への整理実績	3,723.02 t	0.008223 t	0.000786 t
再生利用業者への 処理委託	t	t	t
認定燃費取扱 業者への認定	3,723.02 t	t	t
認定燃費取扱 業者の相談を行う者 への指導委託	t	t	t
(これまでに実施した取扱)			
・危機的状況下で、引受け後油を回収、処理は 実施もしくはメント処理料として処理している 一部回収者が少ないものについては從良認定業者に直接燃費処理、 危険回収を実施し充電している。(認定燃費取扱者)			

卷之三

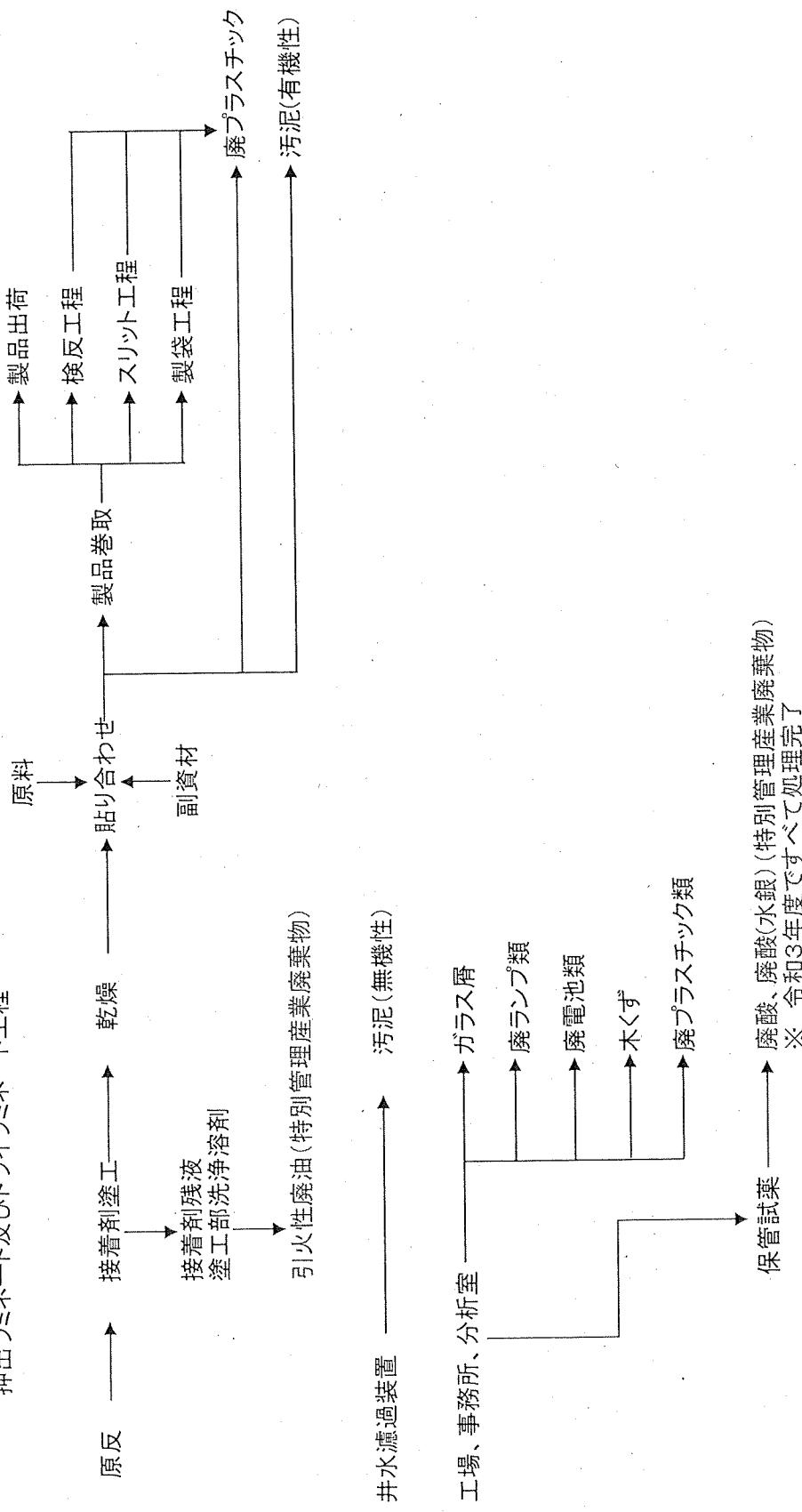
①目標		②計画		③評議	
		引火性燃油	非燃性燃油		
全廃理系装置 を燃油から軽油 へと処理する	93.9 t	t	t	t	t
優良認定機関業者 への処理方法	33,768 t	t	t	t	t
再生利用業者への 処理方法	t	t	t	t	t
認定機関業者 への処理方法	3,688 t	t	t	t	t
認定機関業者 の燃油燃焼を行なう 業者への処理方法	t	t	t	t	t
(今後実施する予定の取組)		引火性燃油の委託先に優良認定機関が会社名には引き続き優良認定の取扱検討を依頼する。 優良認定未取扱会社には引き続き優良認定の取扱検討を依頼する。			
④計画		⑤評議		⑥評議	
		①前年度（令和3年度）実績		②前年度より予定の実施期間に開催では、電子マニアックストア対応	
		持続的資源開発実績 （主にガス化・液化・脱水等）	96.046079 t	済み	
電子媒体処理問題の使用 に付する事項		(今後実施する予定の取組)		済み	
		③事業実績		済み	

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トンを超える者にあっては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

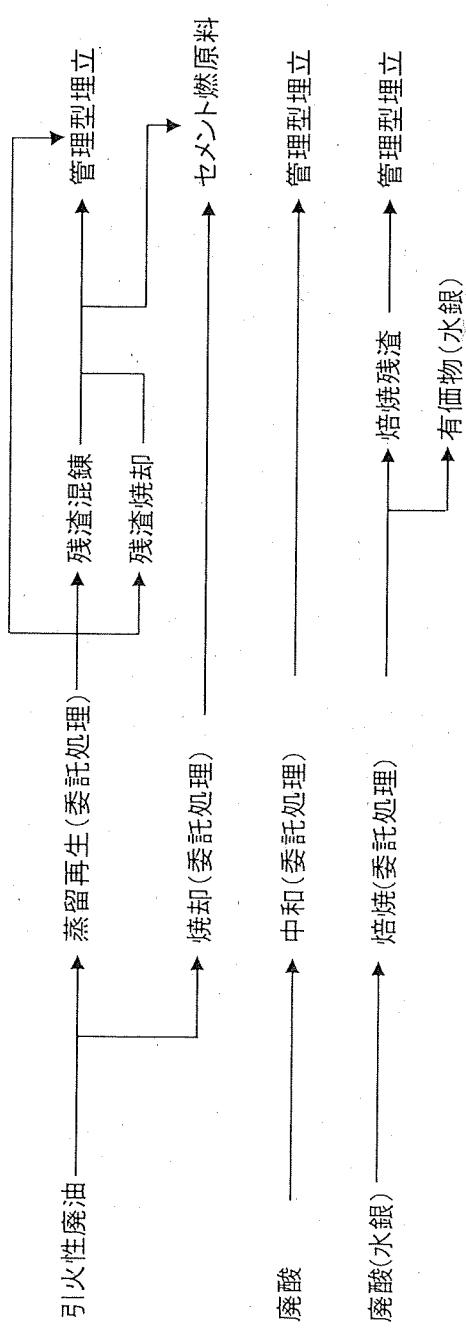
特別管理産業廃棄物発生工程フロー

押出ラミネート及びドライミネート工程



※ 令和3年度まですべて処理完了

特管産廃の処理工程フローシート



産業廃棄物管理体制(事業所処理計画)

最高責任者 工場長	大阪工場の産廃処理の現状把握・分析・評価 対策検討・実施における最高責任者
統括責任者(事業計画作成・実施) 環境安全室長	工場処理計画の作成・計画に基づく対策実施の責任者 計画の作成、自己評価、進捗状況の評価等 計画を総合的に管理する。
製造1G、製造2G、生産管理G	特別管理産業廃棄物減量化主担部署(廃液発生量の抑制)
環境会議	各部門の責任者からなる環境整備問題を扱う環境会議にて廃棄物発生量実績報告 産業廃棄物の管理、発生量削減を検討する。

續 実 度 [命 和 3 年 度 年 度]

卷之三

(注) トン実満は原則として西格五入、ただし、数字が右端であれば小数点以下3桁まで丸めは可。

標目